



平成24年 5月25日

各 位

会 社 名 大王製紙株式会社
代 表 者 名 取締役社長 佐光 正義
(コード：3880、東証第一部)
問 合 せ 先 常務取締役 阿達 敏洋
(TEL. 03-6895-1014)

(再訂正)

「平成21年3月期 第3四半期決算短信」の一部訂正について

平成23年12月27日に公表いたしました標記開示資料に一部再訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 再訂正理由及び損益影響額等

再訂正理由及び損益影響額等は、平成24年5月16日公表の「平成24年3月期決算の過程において判明した過年度の会計処理の誤りに係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出、及び決算短信等の再訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成19年3月期から平成24年3月期第1四半期までのすべての決算短信等（中間・四半期決算短信を含む）を再訂正し、また、平成24年3月期第2四半期及び第3四半期決算短信を訂正し、本日（平成24年5月25日）公表しております。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付しております。

以 上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構員

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井川 意高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 魚田 敏夫

TEL 0896-23-9006

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	355,179	—	14,198	—	9,314	—	2,347	—
20年3月期第3四半期	336,405	10.2	16,324	△13.2	10,828	△23.4	4,632	10.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	18.76	—
20年3月期第3四半期	38.14	38.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	730,538	131,191	15.2	889.90
20年3月期	698,788	133,227	16.0	892.04

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 110,844百万円 20年3月期 112,135百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	—	—	5.50	10.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	5.3	21,000	△6.0	14,000	△6.9	4,500	△17.6	35.96

(注) 連結業績予想値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 129,018,785株 20年3月期 129,018,785株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,460,893株 20年3月期 3,312,163株

③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 125,132,257株 20年3月期第3四半期 121,440,562株

※業績予想の適切な利用に関する説明

(1) 平成20年4月30日発表の連結業績予想は、本資料において修正しています。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、米国発の金融危機を背景として世界経済が減速するなかで、企業収益の減少により設備投資の先送りや雇用環境が悪化するなど、景気の先行き不透明感是一段と強まってきました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や物流の合理化などの諸施策を実施するとともに、販売価格の修正により収益力の強化を図りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。なお、前年同期比は参考として記載しています。

連結売上高	355,179 百万円	(前年同期比	5.6 %増)
連結営業利益	14,198 百万円	(前年同期比	13.0 %減)
連結経常利益	9,314 百万円	(前年同期比	14.0 %減)
連結四半期純利益	2,347 百万円	(前年同期比	49.3 %減)

主な品種別の販売状況は、以下のとおりです。

新聞用紙は、広告出稿の減少及び新聞頁数の減少により販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

印刷用紙は、国内景気の減速を受けてチラシ・カタログなどの需要が減少したことにより第3四半期連結会計期間は販売数量・金額ともに前年同期を下回りましたが、第2四半期連結累計期間までの塗工紙の販売が好調であったことから第3四半期連結累計期間では販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

衛生用紙は、消費者の節約志向の高まりから販売数量は前年同期を下回りましたが、6月以降の販売価格の修正により販売金額は前年同期を上回りました。

段ボール原紙は、国内景気の減速に伴う需要減少により販売数量は前年同期を下回りましたが、10月以降の販売価格の修正に取り組んだ結果、販売金額は前年同期を上回りました。

段ボールは、自動車及び電機産業を中心とした生産数量の減少により需要が減少し、販売数量は前年同期を下回りましたが、原紙と同様に販売価格の修正に取り組んだ結果、販売金額は前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、前期からのテープタイプの販売好調を持続し、企画品発売によりパンツタイプの販売も伸長した結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、伸縮機能を強化した「超伸縮うす型パンツ」「超伸縮リハビリテープ」など「アテント」ブランドの品揃え強化と配荷拡大により、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

生理用ナプキンは、9月にリニューアルした安心夜用タイプの「ウルトラガード」の販売が好調に推移した結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31,750百万円増加し、730,538百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ33,785百万円増加し、599,346百万円となりました。主な増加要因は、設備投資等に伴う資金調達増加によるものです。

純資産は、131,191百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8%減少し、15.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間は、米国発の金融危機を背景として世界経済が減速するなかで、国内経済の急速な悪化を受けて、印刷用紙や段ボール原紙などの紙・板紙の需要は減少し、当社グループにおきましても紙・板紙の販売数量が減少しました。

これに伴い、平成20年4月30日に発表しました連結業績予想を、売上高480,000百万円（前期比5.3%増）、営業利益21,000百万円（同6.0%減）、経常利益14,000百万円（同6.9%減）、当期純利益4,500百万円（同17.6%減）に修正しました。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものでありますが、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理の適用

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しています。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ379百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は556百万円減少しています。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる損益への影響は軽微です。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数を変更しました。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ484百万円減少しています。

②役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく第3四半期連結会計期間末の要支給額を計上しています。なお、第1四半期連結会計期間において内規の変更を行い、当第3四半期連結累計期間発生額13百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額245百万円は特別損失に計上しています。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は258百万円減少しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,301	80,047
受取手形及び売掛金	136,941	118,585
商品及び製品	47,362	40,395
仕掛品	7,035	5,719
原材料及び貯蔵品	21,067	16,553
その他	15,762	9,941
貸倒引当金	△685	△693
流動資産合計	302,785	270,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,423	75,208
機械装置及び運搬具(純額)	173,486	175,538
土地	86,429	86,207
その他(純額)	19,931	20,046
有形固定資産合計	357,270	357,001
無形固定資産		
のれん	14,121	14,416
その他	2,898	3,048
無形固定資産合計	17,019	17,465
投資その他の資産	53,343	53,627
固定資産合計	427,633	428,095
繰延資産	119	143
資産合計	730,538	698,788

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,410	48,668
短期借入金	68,926	68,768
1年内返済予定の長期借入金	77,796	75,679
未払法人税等	1,521	2,141
引当金	2,499	4,798
その他	46,644	44,887
流動負債合計	247,798	244,944
固定負債		
社債	51,437	61,744
長期借入金	275,236	232,891
長期設備関係未払金	8,833	10,264
退職給付引当金	13,342	13,257
役員退職慰労引当金	1,086	1,057
その他	1,609	1,400
固定負債合計	351,547	320,616
負債合計	599,346	565,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	64,230	63,117
自己株式	△3,665	△2,545
株主資本合計	120,382	120,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,331	△2,552
為替換算調整勘定	△7,207	△5,702
評価・換算差額等合計	△9,538	△8,254
少数株主持分	20,347	21,092
純資産合計	131,191	133,227
負債純資産合計	730,538	698,788

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	355,179
売上原価	283,365
売上総利益	71,813
販売費及び一般管理費	57,614
営業利益	14,198
営業外収益	
受取利息	371
受取配当金	546
補助金収入	556
その他	1,592
営業外収益合計	3,067
営業外費用	
支払利息	6,976
その他	975
営業外費用合計	7,952
経常利益	9,314
特別利益	
固定資産売却益	42
貸倒引当金戻入額	86
国庫補助金	1,839
その他	47
特別利益合計	2,015
特別損失	
固定資産圧縮損	1,624
役員退職慰労金	3,107
役員退職慰労引当金繰入額	245
その他	1,790
特別損失合計	6,768
税金等調整前四半期純利益	4,561
法人税、住民税及び事業税	1,881
法人税等調整額	442
法人税等合計	2,323
少数株主損失(△)	△109
四半期純利益	2,347

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	336,405
II 売上原価	263,600
売上総利益	72,804
III 販売費及び一般管理費	56,480
営業利益	16,324
IV 営業外収益	2,418
受取利息及び配当金	931
その他	1,487
V 営業外費用	7,913
支払利息	6,731
その他	1,181
経常利益	10,828
VI 特別利益	1,869
VII 特別損失	2,621
税金等調整前四半期純利益	10,077
法人税等	4,575
少数株主利益	869
四半期純利益	4,632

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井川 意高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 魚田 敏夫

TEL 0896-23-9006

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	355,179	—	14,198	—	9,314	—	2,390	—
20年3月期第3四半期	336,405	10.2	16,324	△13.2	10,828	△23.4	4,638	12.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	19	10	—	—
20年3月期第3四半期	38	20	—	33

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第3四半期	730,938		131,592		15.2	891	40	
20年3月期	699,188		133,627		16.1	892	82	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 111,031百万円 20年3月期 112,232百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	5.00	—	5.50	—	10.50
21年3月期	—	5.00	—	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	—	—	5.50	—	10.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	480,000	5.3	21,000	△6.0	14,000	△6.9	4,500	△14.9	35	96

(注) 連結業績予想値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 129,018,785 株 20年3月期 129,018,785 株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,460,893 株 20年3月期 3,312,163 株

③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 125,132,257 株 20年3月期第3四半期 121,440,562 株

※業績予想の適切な利用に関する説明

(1) 平成20年4月30日発表の連結業績予想は、本資料において修正しています。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、米国発の金融危機を背景として世界経済が減速するなかで、企業収益の減少により設備投資の先送りや雇用環境が悪化するなど、景気の先行き不透明感は一段と強まってきました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や物流の合理化などの諸施策を実施するとともに、販売価格の修正により収益力の強化を図りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。なお、前年同期比は参考として記載しています。

連結売上高	355,179 百万円	(前年同期比	5.6 %増)
連結営業利益	14,198 百万円	(前年同期比	13.0 %減)
連結経常利益	9,314 百万円	(前年同期比	14.0 %減)
連結四半期純利益	2,390 百万円	(前年同期比	48.5 %減)

主な品種別の販売状況は、以下のとおりです。

新聞用紙は、広告出稿の減少及び新聞頁数の減少により販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

印刷用紙は、国内景気の減速を受けてチラシ・カタログなどの需要が減少したことにより第3四半期連結会計期間は販売数量・金額ともに前年同期を下回りましたが、第2四半期連結累計期間までの塗工紙の販売が好調であったことから第3四半期連結累計期間では販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

衛生用紙は、消費者の節約志向の高まりから販売数量は前年同期を下回りましたが、6月以降の販売価格の修正により販売金額は前年同期を上回りました。

段ボール原紙は、国内景気の減速に伴う需要減少により販売数量は前年同期を下回りましたが、10月以降の販売価格の修正に取り組んだ結果、販売金額は前年同期を上回りました。

段ボールは、自動車及び電機産業を中心とした生産数量の減少により需要が減少し、販売数量は前年同期を下回りましたが、原紙と同様に販売価格の修正に取り組んだ結果、販売金額は前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、前期からのテープタイプの販売好調を継続し、企画品発売によりパンツタイプの販売も伸長した結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、伸縮機能を強化した「超伸縮うす型パンツ」「超伸縮リハビリテープ」など「アテント」ブランドの品揃え強化と配荷拡大により、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

生理用ナプキンは、9月にリニューアルした安心夜用タイプの「ウルトラガード」の販売が好調に推移した結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31,750百万円増加し、730,938百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ33,785百万円増加し、599,346百万円となりました。主な増加要因は、設備投資等に伴う資金調達増加によるものです。

純資産は、131,592百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、15.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間は、米国発の金融危機を背景として世界経済が減速するなかで、国内経済の急速な悪化を受けて、印刷用紙や段ボール原紙などの紙・板紙の需要は減少し、当社グループにおきましても紙・板紙の販売数量が減少しました。

これに伴い、平成20年4月30日に発表しました連結業績予想を、売上高480,000百万円（前期比5.3%増）、営業利益21,000百万円（同6.0%減）、経常利益14,000百万円（同6.9%減）、当期純利益4,500百万円（同14.9%減）に修正しました。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものでありますが、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理の適用

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用して

います。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ379百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は556百万円減少しています。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる損益への影響は軽微です。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数を変更しました。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ484百万円減少しています。

②役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく第3四半期連結会計期間末の要支給額を計上しています。なお、第1四半期連結会計期間において内規の変更を行い、当第3四半期連結累計期間発生額13百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額245百万円は特別損失に計上しています。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は258百万円減少しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,301	80,047
受取手形及び売掛金	136,941	118,585
商品及び製品	47,362	40,395
仕掛品	7,035	5,719
原材料及び貯蔵品	21,067	16,553
その他	15,762	9,941
貸倒引当金	△685	△693
流動資産合計	302,785	270,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,433	75,218
機械装置及び運搬具(純額)	173,490	175,543
土地	86,815	86,593
その他(純額)	19,931	20,046
有形固定資産合計	357,670	357,401
無形固定資産		
のれん	14,121	14,416
その他	2,898	3,048
無形固定資産合計	17,019	17,465
投資その他の資産	53,343	53,627
固定資産合計	428,033	428,495
繰延資産	119	143
資産合計	730,938	699,188

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,410	48,668
短期借入金	68,926	68,768
1年内返済予定の長期借入金	77,796	75,679
未払法人税等	1,521	2,141
引当金	2,499	4,798
その他	46,644	44,887
流動負債合計	247,798	244,944
固定負債		
社債	51,437	61,744
長期借入金	275,236	232,891
長期設備関係未払金	8,833	10,264
退職給付引当金	13,342	13,257
役員退職慰労引当金	1,086	1,057
その他	1,609	1,400
固定負債合計	351,547	320,616
負債合計	599,346	565,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	64,844	63,688
自己株式	△3,088	△2,014
株主資本合計	121,573	121,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,331	△2,552
為替換算調整勘定	△8,211	△6,706
評価・換算差額等合計	△10,542	△9,258
少数株主持分	20,561	21,394
純資産合計	131,592	133,627
負債純資産合計	730,938	699,188

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)	
当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年12月31日)	
売上高	355,179
売上原価	283,365
売上総利益	71,813
販売費及び一般管理費	57,614
営業利益	14,198
営業外収益	
受取利息	371
受取配当金	546
補助金収入	556
その他	1,592
営業外収益合計	3,067
営業外費用	
支払利息	6,976
その他	975
営業外費用合計	7,952
経常利益	9,314
特別利益	
固定資産売却益	42
貸倒引当金戻入額	86
国庫補助金	1,839
その他	47
特別利益合計	2,015
特別損失	
固定資産圧縮損	1,624
役員退職慰労金	3,107
役員退職慰労引当金繰入額	245
その他	1,790
特別損失合計	6,768
税金等調整前四半期純利益	4,561
法人税、住民税及び事業税	1,881
法人税等調整額	442
法人税等合計	2,323
少数株主損失(△)	△152
四半期純利益	2,390

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	336,405
II 売上原価	263,600
売上総利益	72,804
III 販売費及び一般管理費	56,480
営業利益	16,324
IV 営業外収益	2,418
受取利息及び配当金	931
その他	1,487
V 営業外費用	7,913
支払利息	6,731
その他	1,181
経常利益	10,828
VI 特別利益	1,869
VII 特別損失	2,621
税金等調整前四半期純利益	10,077
法人税等	4,575
少数株主利益	863
四半期純利益	4,638